

資料8-2

科学技術・学術審議会
基本計画特別委員会(第7回)
平成21年 10月16日

世界的教育研究・研究開発機関 の形成(参考資料)

平成21年10月16日

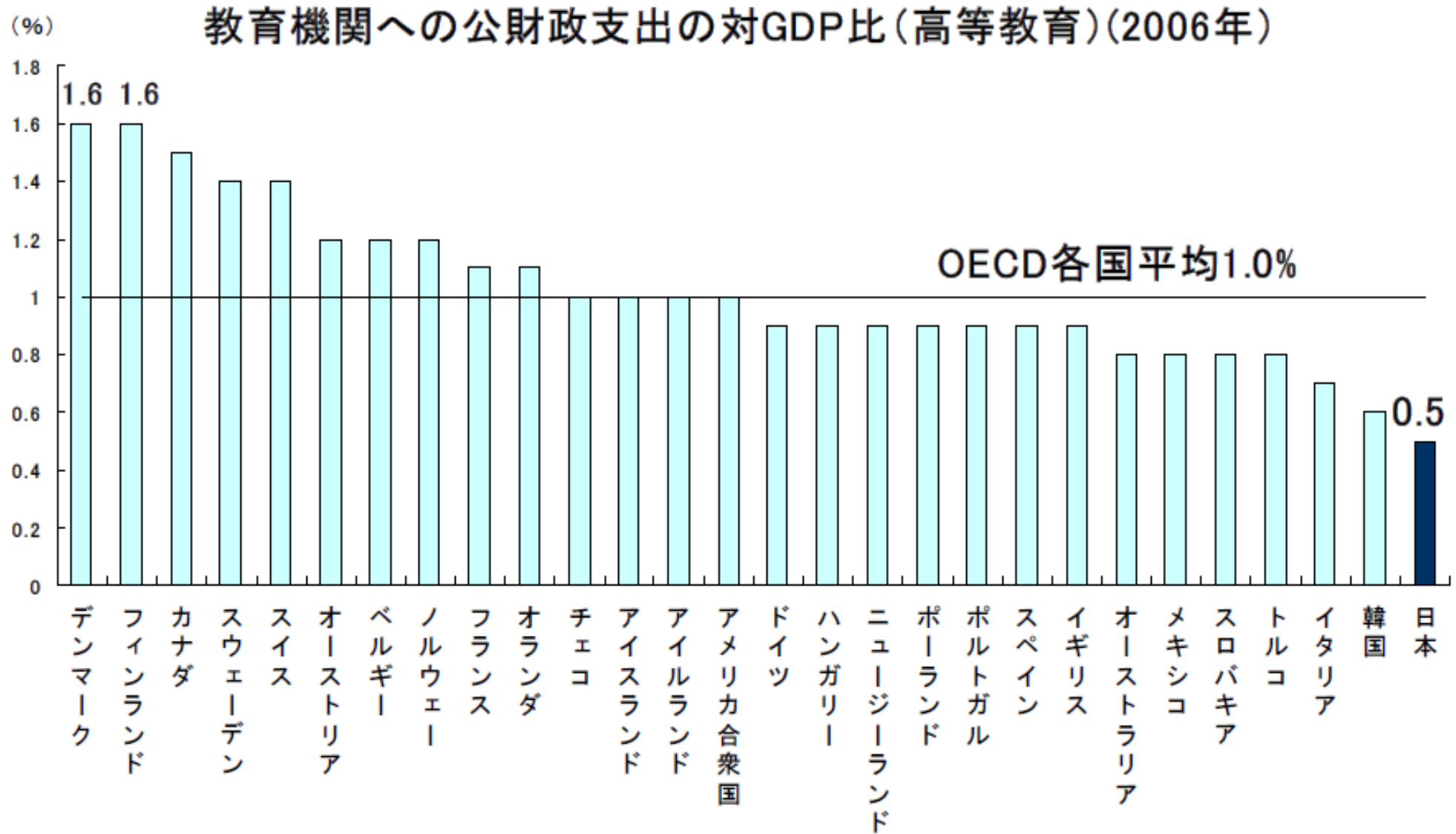
(1)大学等の教育研究力の強化	1	(2)研究開発法人の機能強化	15
OECD加盟国の高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比(2006)	2	研究開発法人における運営費交付金の推移	16
国立大学法人運営費交付金の推移	3	研究開発法人の全体像 ー財務構成ー	17
私立大学等経常費補助金の推移	4	研究開発法人の全体像 ー職員構成ー	18
大学に対する主要な財政支援の推移	5	研究開発法人の総人件費改革への対応	19
グローバルCOEプログラムの概要	6	研究開発法人による研究資金の獲得と研究成果の創出① ー外部からの研究資金獲得ー	20
英国TIMES誌世界トップ200大学(2009年)	7	研究開発法人による研究資金の獲得と研究成果の創出② ー知的財産の創出・活用ー	21
大学共同利用機関について	8	研究開発力強化法の概要	22
大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化	9	研究開発力強化法における研究開発法人の今後の在り方の検討	23
大学共同利用機関が公募により行う共同研究の実施状況	10	研究開発法人に関する現行制度と実態例	24
大学共同利用機関における研究者の受け入れ状況	11	研究開発法人(32法人)一覧①	25
大学共同利用機関における機構長裁量経費の状況	12	研究開発法人(32法人)一覧②	26
大学共同利用機関における国際的な活動状況	13		
大学共同利用機関における大学院教育への貢献の状況	14		

(3)世界トップレベルの研究開発拠点の形成	27
世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラムの概要	28
WPIプログラム ～各拠点における研究者の人数、外国人の比率～	29
WPIプログラムアンケート調査集計結果(速報)について ～5拠点全体～	30
WPIプログラムアンケート調査集計結果(速報)について ～東京大学IPMUの例～	31
諸外国におけるトップレベル研究拠点形成に向けた プログラム例①	32
諸外国におけるトップレベル研究拠点形成に向けた プログラム例②	33
諸外国におけるトップレベル研究拠点形成に向けた プログラム例③	34
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成	35
科学技術基本計画ヒアリング(抜粋)	

(1) 大学等の教育研究力の強化

OECD加盟国の高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比（2006年）

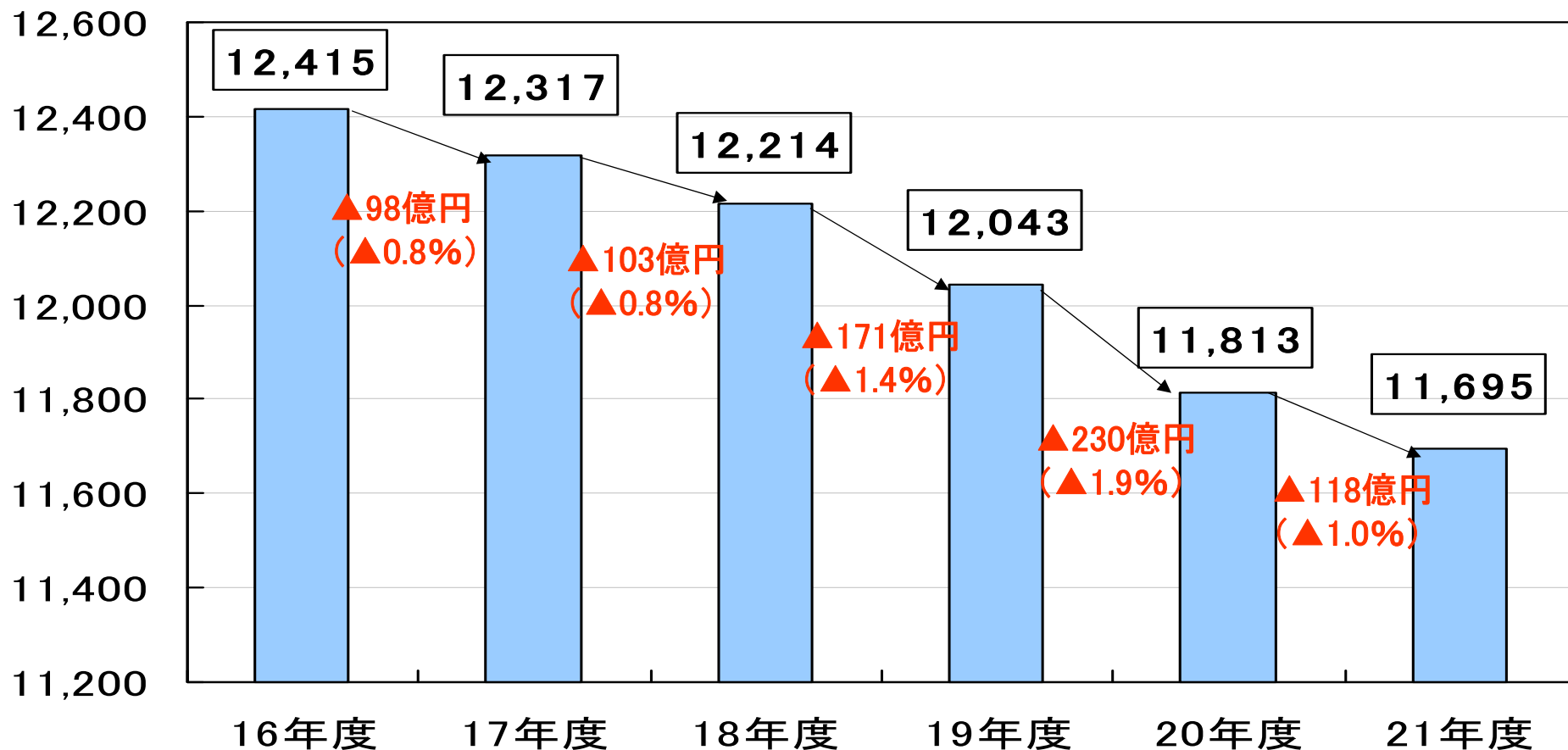
○ 我が国の高等教育機関に対する公財政支出は、OECD加盟国中最低水準。



国立大学法人運営費交付金の推移

○ 国立大学法人の運営費交付金は、法人化後、毎年減少傾向。

(億円) ■ 運営費交付金の推移



平成16年度～平成21年度にかけて、▲720億円減(削減率▲5.8%)

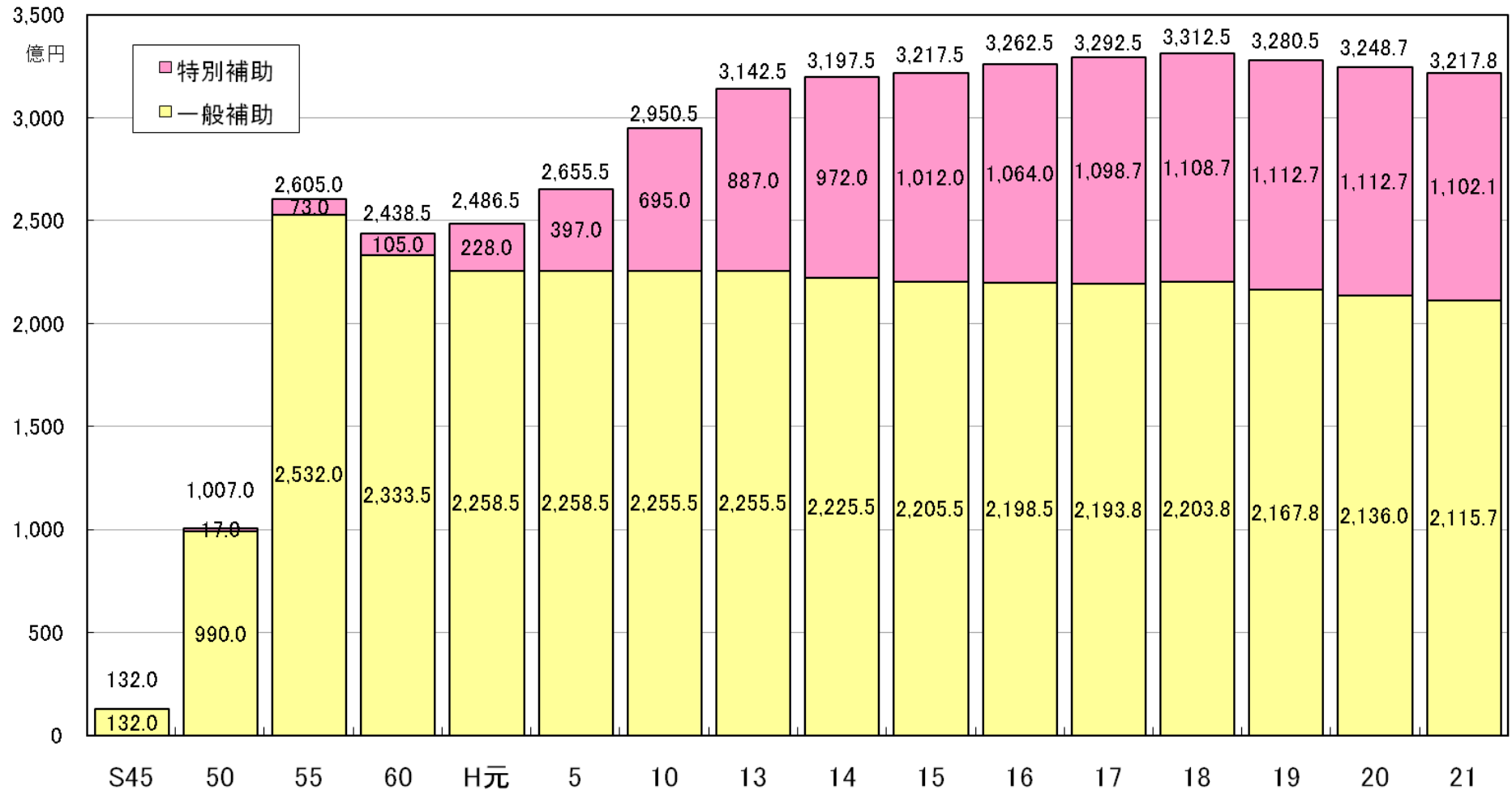
→北海道大学と名古屋大学の1年分に相当

(参考) 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)(抜粋)

国立大学運営費交付金について、効率化ルールを徹底し、各年度の予算額を名目値で対前年度比▲1%(年率)とする。

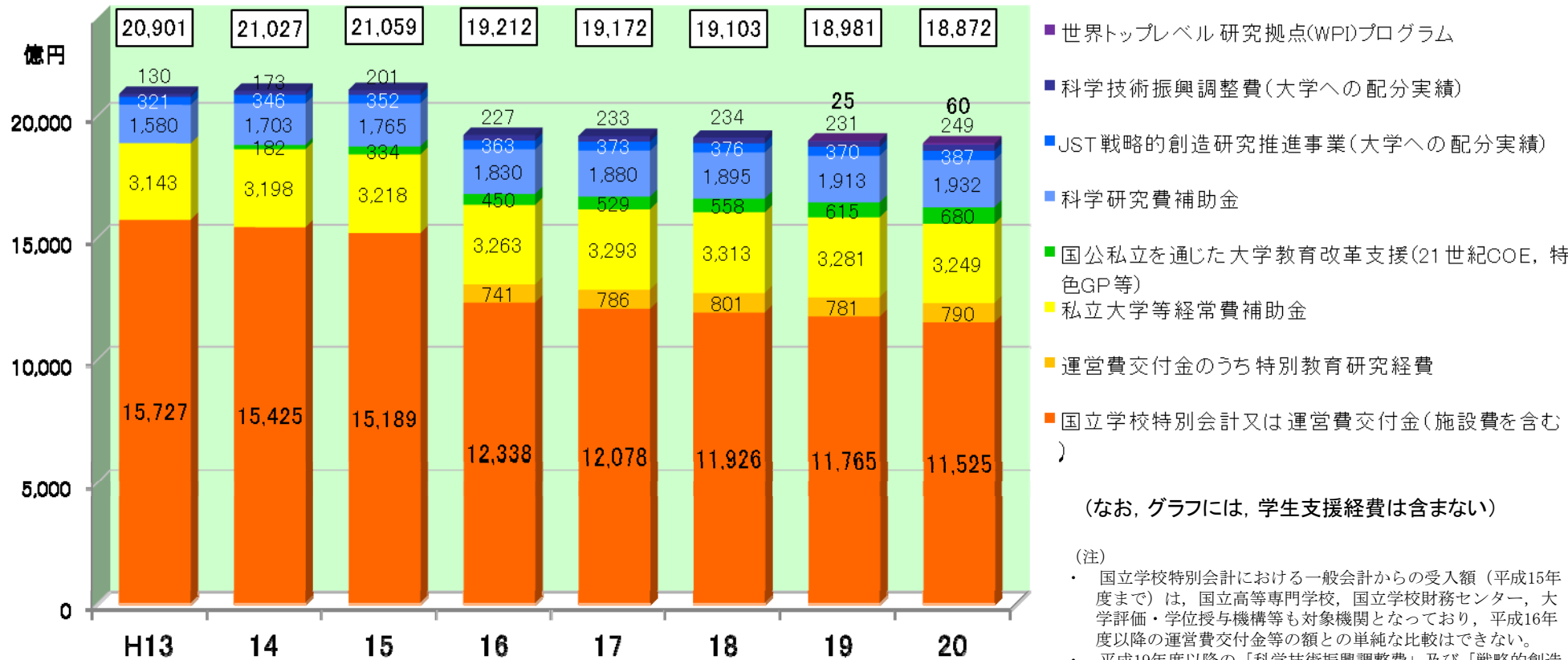
私立大学等経常費補助金の推移

○ 私立大学経常費補助金(一般補助+特別補助)は、近年減少傾向。



大学に対する主要な財政支援の推移

○ 国立大学運営費交付金及び私学助成予算は削減の一方、競争的資金の充実を通じて、大学への財政支援における競争的・重点的資源配分の比率が増加。

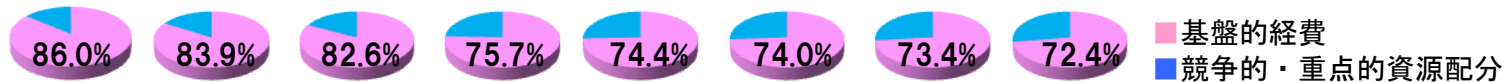


(なお、グラフには、学生支援経費は含まない)

(注)

- 国立学校特別会計における一般会計からの受入額(平成15年度まで)は、国立高等専門学校、国立学校財務センター、大学評価・学位授与機構等も対象機関となっており、平成16年度以降の運営費交付金等の額との単純な比較はできない。
- 平成19年度以降の「科学技術振興調整費」及び「戦略的創造研究推進事業」の額は、前年度配分実績に基づく推計額である。

基盤的経費と競争的・重点的資源配分の比率



グローバルCOEプログラムの概要

● 趣旨・目的

「知識基盤社会」が到来し、国際競争が激化する今後の社会において国際競争を勝ち抜くには、大学院において学問分野ごとに国際的に卓越した拠点(COE)を創出することが重要。「21世紀COEプログラム」(平成14年度開始、274拠点を支援)の成果を踏まえて平成19年度より開始。

- 国際的に卓越した教育研究拠点の形成をより重点的に支援 (「教育振興基本計画」(平成20年7月閣議決定)では150拠点程度の重点的支援について提言)
- 国内外の大学・機関との連携強化を促進するとともに、優れた若手研究者の育成機能を強化

● 事業概要

対象: 大学院博士課程の専攻等

公募の範囲: 全分野における拠点形成計画

支援金額: 1件あたり5億円を上限(平成21年度の公募においては3億円)

支援期間: 5年間(中間・事後評価を実施)

審査・評価:

日本学術振興会を中心に運営される専門家、有識者からなる審査・評価委員会において、公平・公正な第三者評価を実施。(審査・評価に外国人研究者等を積極的に登用するなど国際競争力を評価するための体制を整備。)

採択実績:

平成19年度	採択件数:28大学63件(申請件数:281件)				
	生命科学: 13件	化学、材料科学: 13件	情報、電気、電子: 13件	人文科学: 12件	学際、複合、新領域: 12件
平成20年度	採択件数:29大学68件(申請件数:315件)				
	医学系: 14件	数学、物理学、 地球科学: 14件	機械、土木、建築、 その他工学: 14件	社会科学: 14件	学際、複合、新領域: 12件
平成21年度	採択件数:9大学9件(申請件数:145件) ※学際、複合、新領域のみ				
総計	41大学140件(申請件数:741件)				

英国TIMES誌世界トップ200大学 (2009年)

(関係者の評価に重点が置かれているランキング)

「英国TIMES紙 世界トップ200大学」における上位10校

	大学名	国名	2009年度 ランキング	2008年度 ランキング
1	ハーバード大学	米国	1	1
2	ケンブリッジ大学	英国	2	3
3	エール大学	米国	3	2
4	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	4	7
5	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国	5	6
6	オックスフォード大学	英国	5	4
7	シカゴ大学	米国	7	8
8	プリンストン大学	米国	8	12
9	マサチューセッツ工科大学	米国	9	9
10	カリフォルニア工科大学	米国	10	5

我が国大学のランキング(上位200校以内)

大学名	2009年度 ランキング	2008年度 ランキング
東京大学	22	19
京都大学	25	25
大阪大学	43	44
東京工業大学	55	61
名古屋大学	92	120
東北大学	97	112
慶応義塾大学	142	214
早稲田大学	148	180
九州大学	155	158
北海道大学	171	174
筑波大学	174	216

評価指標

- ①各国学者のピア・レビュー(40%)
- ②雇用者の評価(10%)
- ③学生一人あたり教員比率(20%)
- ④教員一人あたり論文引用数(20%)
- ⑤外国人教員比率(5%)
- ⑥留学生比率(5%)

例えば、東京大学の場合、学者同士のピア・レビューは100点(満点)なのに対し、留学生比率は42点、外国人教員比率は28点と相対的に低い。

また、京都大学の場合も、ピア・レビューが100点(満点)なのに対し、留学生比率は26点、外国人教員比率は32点と相対的に低い。

大学共同利用機関について

基本的な位置付け

- 個々の大学に属さない「大学の共同利用の研究所」(国立大学法人法により設置された大学と等質の学術研究機関)。
- 個々の大学では整備できない大規模な施設・設備や大量のデータ・貴重な資料等を、全国の大学の研究者に提供する我が国独自のシステム。
- 各分野の研究者コミュニティの強い要望により、国立大学の研究所の改組等により設置された経緯。
- 平成16年の法人化で、異なる研究者コミュニティに支えられた複数の機関が機構を構成したことにより、新たな学問領域の創成を企図。

組織的特性

- 関連分野の外部研究者半数を含む運営会議が、人事も含めた運営全般に関与
- 常に「研究者コミュニティ全体にとって最適な研究所」であることを求められる存在
- (自発的改革がビルトインされた組織)
- 共同研究を行うに相応しい、流動的な教員組織
- (大規模な客員教員・研究員枠、准教授までは任期制、内部昇格禁止等)

具体的取組内容

- ① 大規模な施設・設備や大量の学術情報・データ等の貴重な研究資源を全国の大学の研究者に無償で提供。
 - ② 研究課題を公募し、全国の研究者の英知を結集した共同研究を実施。 [15,818人]
 - ③ 全国の大学に対する技術移転(装置開発支援、実験技術研修の開催) [2,899件]
 - ④ 狭い専門分野に陥りがちな研究者に交流の場を提供(シンポジウム等)。 [1,150件]
 - ⑤ 当該分野のCOEとして、国際学術協定等により世界への窓口として機能。 [286件]
 - ⑥ 優れた研究環境を提供し、大学院教育に貢献。 [857人]
- (大学院生の研究指導を受託、総合研究大学院大学の専攻を設置。)

施設・設備、学術資料等の例

- 電子・陽電子衝突型加速器 (Bファクトリー) 【高エネルギー加速器研究機構】



- 大型ヘリカル装置 (LHD) 【自然科学研究機構核融合科学研究所】



- 日本DNAデータバンク (DDBJ) 【情報・システム研究機構国立遺伝学研究所】



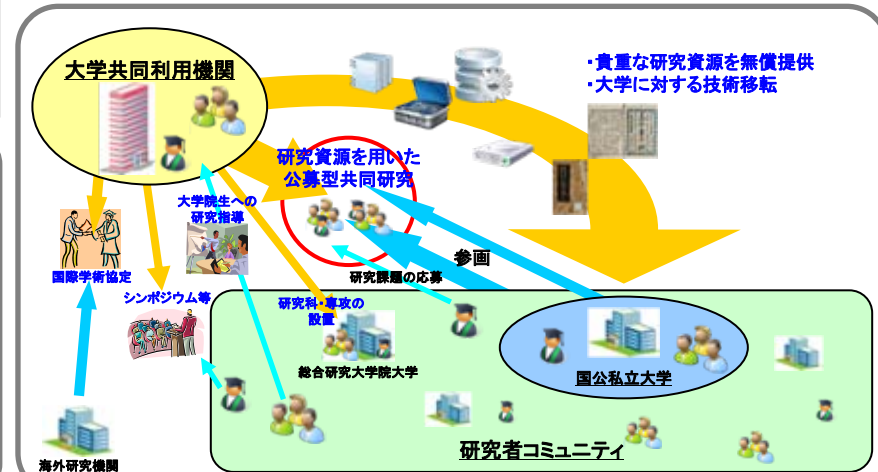
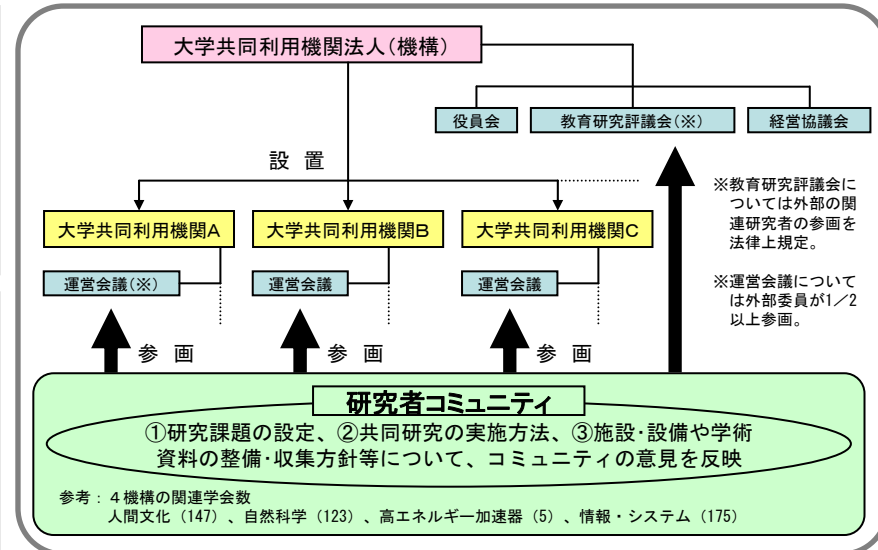
- 大型光学赤外線望遠鏡「すばる」 【自然科学研究機構国立天文台】



- 極端紫外光実験施設 (UVSOR) 【自然科学研究機構分子科学研究所】



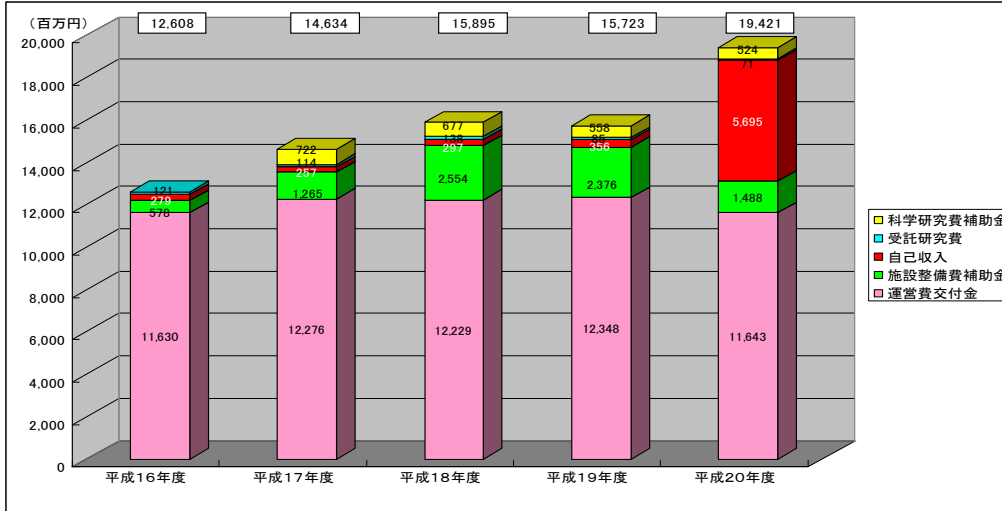
- 日本文学原典資料マイロカフィルム調査・収集件数 国内: 549,786点 海外: 17,456点 【人間文化研究機構国文学研究資料館】



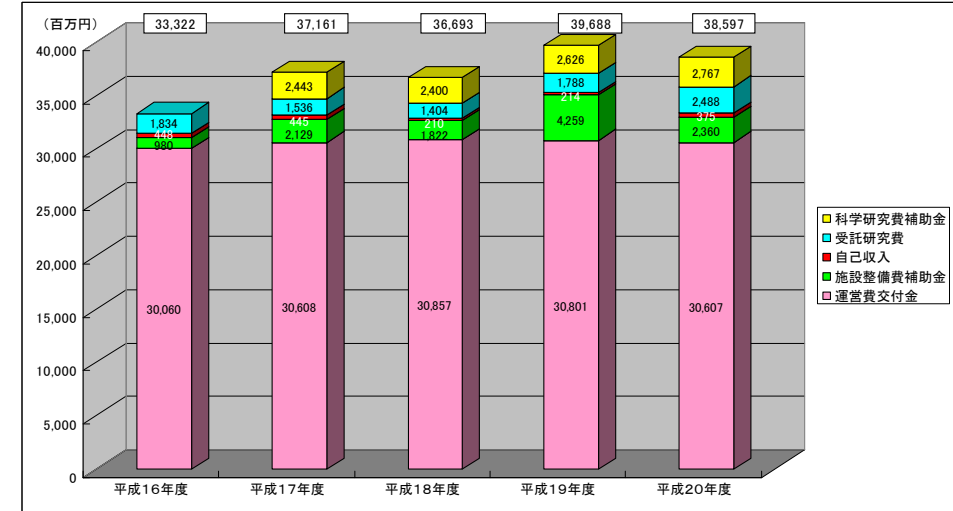
大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化

○ 主要な経費のうち、大部分を占める運営費交付金は横ばい若しくは微減傾向。

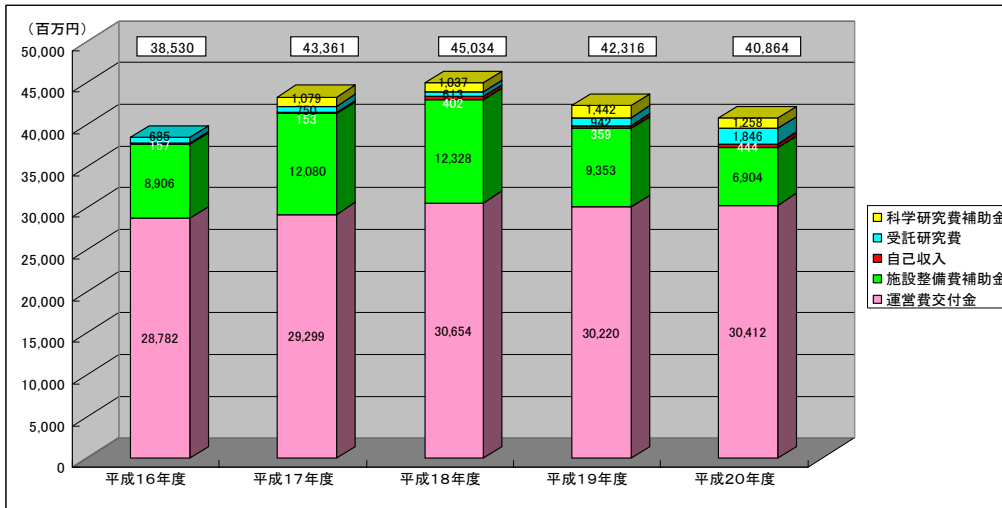
人間文化研究機構



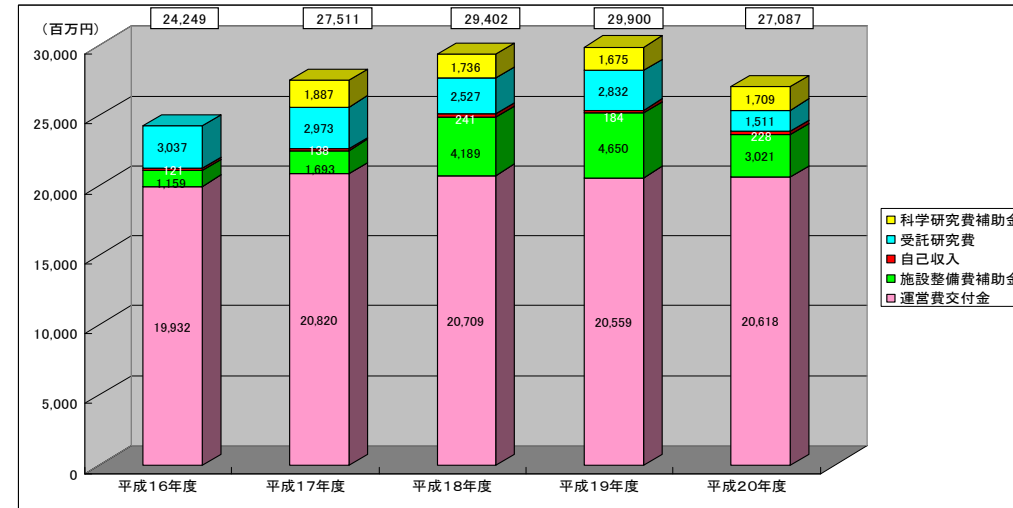
自然科学研究機構



高エネルギー加速器研究機構



情報・システム研究機構



※1 本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。
 ※2 平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

大学共同利用機関が公募により行う共同研究の実施状況

- 各大学共同利用機関が有する、大型の研究施設・設備や貴重な学術資料等を用いて公募型の共同研究が活発に実施されており、今後も、研究者コミュニティの要望等を踏まえた一層の推進を図っていくことが必要。

1. 公募による共同研究課題数

(単位:件,%)

大学共同利用機関	応募件数	採択件数	採択率(%)
人間文化研究機構	34	20	58.8
国立歴史民俗博物館	2	1	50.0
国文学研究資料館	1	1	100.0
国際日本文化研究センター	7	1	14.3
総合地球環境学研究所	13	11	84.6
国立民族学博物館	11	6	54.5
自然科学研究機構	2,265	1,967	86.8
国立天文台	1,051	772	73.5
核融合科学研究所	454	443	97.6
基礎生物学研究所	69	68	98.6
生理学研究所	132	126	95.5
分子科学研究所	559	558	99.8
高エネルギー加速器研究機構	571	547	95.8
情報・システム研究機構	381	365	95.8
国立極地研究所	97	97	100.0
国立情報学研究所	45	29	64.4
統計数理研究所	138	138	100.0
国立遺伝学研究所	101	101	100.0
4機構計	3,251	2,899	89.2

※1 各機関の運営会議等による公募型共同研究の応募・採択状況(機構内公募は含まない)

※2 人間文化研究機構は、中心的な課題のみを計上

※3 高エネルギー加速器研究機構は、研究施設・設備毎に集計しているため、機構全体の合計値を記載

2. 特色ある共同研究

※文部科学省調べ

伝統芸能の映像記録の可能性と課題

【人間文化研究機構国立民族学博物館】

伝統芸能の映像記録の実例について、その理論的前提、撮影・編集の方法論、保存・管理の実態、活用状況など様々な観点から検討を加え、望ましい記録映像の在り方について総合的に考える。

※5機関から9名の研究者が参画



カンボジアの影絵芝居スバエクトム

大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進

【自然科学研究機構分子科学研究所】

「化学系研究設備有効活用ネットワーク」を利用した大学間相互利用システムの利用促進及び古い機器の復活再生を行い、ネットワークに登録された設備を軸とした新しい大学間連携研究を促進。
※72機関、4,563名がネットワークに登録

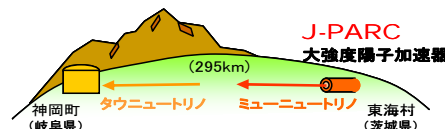


東海-神岡間 長基線ニュートリノ震動実験(T2K実験)

【高エネルギー加速器研究機構】

J-PARCの大強度ニュートリノビームラインからニュートリノを飛騨市神岡のスーパーカミオカンデにむけて射出して、ミューオンニュートリノからの電子ニュートリノ出現現象の精密測定を行う。

※61機関から約400名の研究者が参画



南極昭和基地大型大気レーダー計画

【情報・システム研究機構国立極地研究所】

地球環境の重要観測拠点である昭和基地に、大気重力波の作用を唯一正確に観測できる大型大気レーダーを導入して、世界に先駆けて南極大気が示す気候変動シグナルをとらえる計画。

※22機関、約150名の研究者の参画を想定



大型大気レーダー(PANSY)

大学共同利用機関における研究者の受け入れ状況

○ 各大学共同利用機関の特性に応じ、国内外の機関から幅広い研究者の受け入れを実施し共同利用・共同研究を推進している。

【平成20年度実績】

※ 「研究者数」は実数を計上

※ 「その他」には、独立行政法人や特殊法人の研究者、所属のない研究者等が含まれる

機構名	研究者数	研究者数 (%)							機関数	機関数 (%)						
		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)
人間文化研究機構	3,047	1,593 (52.3%)	105 (3.4%)	712 (23.4%)	185 (6.1%)	95 (3.1%)	187 (6.1%)	170 (5.6%)	655	73 (11.1%)	38 (5.8%)	223 (34.0%)	78 (11.9%)	54 (8.2%)	72 (11.0%)	117 (17.9%)
自然科学研究機構	6,685	4,549 (68.0%)	224 (3.4%)	681 (10.2%)	622 (9.3%)	85 (1.3%)	521 (7.8%)	3 (0.0%)	765	246 (32.2%)	39 (5.1%)	176 (23.0%)	82 (10.7%)	46 (6.0%)	176 (23.0%)	0 (0.0%)
高エネルギー加速器研究機構	3,744	2,258 (60.3%)	207 (5.5%)	398 (10.6%)	170 (4.5%)	36 (1.0%)	660 (17.6%)	15 (0.4%)	523	64 (12.2%)	19 (3.6%)	81 (15.5%)	37 (7.1%)	65 (12.4%)	212 (40.5%)	45 (8.6%)
情報・システム研究機構	2,342	1,435 (61.3%)	81 (3.5%)	407 (17.4%)	37 (1.6%)	75 (3.2%)	71 (3.0%)	236 (10.1%)	642	235 (36.6%)	33 (5.1%)	163 (25.4%)	17 (2.6%)	50 (7.8%)	60 (9.3%)	84 (13.1%)
計	15,818	9,835 (62.2%)	617 (3.9%)	2,198 (13.9%)	1,014 (6.4%)	291 (1.8%)	1,439 (9.1%)	424 (2.7%)	2,585	618 (23.9%)	129 (5.0%)	643 (24.9%)	214 (8.3%)	215 (8.3%)	520 (20.1%)	246 (9.5%)

【研究者数の経年変化】

機構名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人間文化研究機構	2,219	2,494	2,576	2,746	3,047
自然科学研究機構	5,786	6,361	5,895	6,588	6,685
高エネルギー加速器研究機構	4,828	4,718	3,921	3,577	3,744
情報・システム研究機構	1,638	1,834	1,745	2,303	2,342
計	14,471	15,407	14,137	15,214	15,818

※ 研究者のカウント方法は、各機関が実施する共同利用・共同研究の特性に応じ、各機関において設定されたものであり、単純な比較を行うことは適当ではない。

例) 「高エネルギー加速器研究機構」:
機構の共同利用者支援システム及び旅費システム等のデータ(出張情報、宿泊情報、旅費支給情報等)を基に算出

「情報・システム研究機構情報学研究所」:
採択された共同研究申請書に記載された外部研究者であって、当該機構の共同研究規則により共同研究者として認められたもの。
(ネットワーク及びコンテンツの学術情報基盤としてのサービス利用者は含まない。)等

大学共同利用機関における機構長裁量経費の状況

- 機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合は、年度や法人によってもばらつきがあり、0.1%～3%程度。
- 今後、機構としての一体的な運営を行う体制を一層強化するため、機構長裁量経費の拡大に努めることが必要。

※ただし、機構長裁量経費以外にも、機構の一体的運営に関する様々な取組があることに注意する必要。

※平成21年度の国立大学(9大学を抽出)の学長裁量経費は法人によって大きなばらつきあり。(0.5%～7.3%)。

(単位:百万円)

機構名	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合
人間文化研究機構	115	12,596	0.9%	171	16,971	1.0%	119	12,324	1.0%
自然科学研究機構	514	30,852	1.7%	984	30,650	3.2%	509	30,681	1.7%
高エネルギー加速器研究機構	557	30,213	1.8%	603	30,742	2.0%	598	30,626	2.0%
情報・システム研究機構	26	20,358	0.1%	31	20,630	0.2%	57	20,994	0.3%
計	1,212	94,019	1.3%	1,789	98,993	1.8%	1,283	94,625	1.4%

(予算額:年度計画予算額のうち、運営費交付金、自己収入、目的積立金取崩の合算額)

機構名	平成20年度機構長裁量経費配分方針	実際に配分した事例
人間文化研究機構	中期計画に掲げる運営体制の改善に関する目標を達成するため、戦略的・重点的に取り組むべき事業について、役員会で審議の上、配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・源氏物語展特別展(国文研) ・異界に関する資料の収集と展示技法の開発(歴博) ・地域環境情報ネットワーク構築のための整備事業(地球研)
自然科学研究機構	中期計画「IX 剰余金の使途」に記載された以下の事業計画について、機構内公募の上で、配分。 1 重点研究の推進、2 共同利用の円滑な実施体制の整備、3 若手研究者の育成に必要な設備の整備、4 広報普及活動の充実、5 職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいイオン温度測定法と定常プラズマ保持の手法の確立(核融合研) ・岡崎3機関連携共同研究促進のための基盤整備促進事業 ・45m電波望遠鏡の改修(天文台)
高エネルギー加速器研究機構	中期目標・中期計画に沿ってより高度な研究の実現及び研究環境の充実に図るための経費として配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・J-PARCの整備にあたり、追加措置が必要となった事項 ・先端加速器の基礎開発研究 ・老朽化設備の更新
情報・システム研究機構	機構内公募による融合研究及び独創的・意欲的な教育研究活動等に配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・北極変動解明のための気象擾乱観測(極地研) ・大規模量子計算への融合的な研究(情報研) ・経時的に変化するリスクに対する医薬品のリスク解析研究(統数研)

大学共同利用機関における国際的な活動状況

○ 大学共同利用機関において、人材交流等国際的な活動が活発に実施されている。

学術国際協定の締結状況(平成20年度)

大学共同利用機関	協定数 (件)	受入 (人)	派遣 (人)
人間文化研究機構	3	6	0
国立歴史民俗博物館	7	18	20
国文学研究資料館	10	0	20
国際日本文化研究センター	1	0	0
総合地球環境学研究所	45	58	157
国立民族学博物館	6	2	16
計	72	84	213
自然科学研究機構	5	57	267
国立天文台	18	88	92
核融合科学研究所	15	60	76
基礎生物学研究所	4	0	0
生理学研究所	5	44	22
分子科学研究所	6	6	41
計	53	255	498
高エネルギー加速器研究機構	78	771	348
情報・システム研究機構	0	0	0
国立極地研究所	14	13	18
国立情報学研究所	57	155	79
統計数理研究所	12	5	12
国立遺伝学研究所	0	0	0
計	83	173	109
4機構計	286	1,283	1,168

○主な協定内容

- ・ピアレビューにおける協力
- ・研究者の相互派遣
- ・留学生の受け入れ
- ・博士号取得後の研修
- ・学術情報や出版物の交換
- ・共同研究
- ・国際シンポジウム等の共同実施

○協定締結先の例

- ・芸術・人文リサーチカウンシル(英)
- ・大英図書館(英)
- ・スミノアン研究機構(米)
- ・国立科学財団(NSF)(米)
- ・フェルミ国立加速器研究所(米)
- ・欧州分子生物学研究所(欧)
- ・欧州南天文台(欧)
- ・CERN(欧州合同原子核研究機関)(欧)
- ・マックスプランク(独)
- ・コレージュ・ド・フランス(仏)
- ・国立科学研究センター(仏)
- ・中国社会科学院・中国科学院(中)
- ・KAIST高等科学技術院(韓)
- ・KISTI科学技術情報研究院(韓)
- ・中央研究院(台)
- ・ロシア科学アカデミー(露)
- ・インド政府科学技術局(印)

外国人の受け入れ状況(平成20年度)

大学共同利用機関	研究教職員			学生			共同研究者		
	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%
人間文化研究機構	193	7	3.6	99	0	0.0	3,047	342	11.2
国立歴史民俗博物館	44	0	0.0	31	0	0.0	549	5	0.9
国文学研究資料館	33	1	3.0	13	0	0.0	254	15	5.9
国際日本文化研究センター	26	3	11.5	19	0	0.0	526	93	17.7
総合地球環境学研究所	31	1	3.2	16	0	0.0	1,102	186	16.9
国立民族学博物館	59	2	3.4	20	0	0.0	616	43	7.0
自然科学研究機構	460	6	1.3	180	31	17.2	6,685	431	6.4
国立天文台	162	0	0.0	26	1	3.8	1,484	93	6.3
核融合科学研究所	131	2	1.5	17	8	47.1	1,950	185	9.5
基礎生物学研究所	42	0	0.0	34	3	8.8	253	3	1.2
生理学研究所	58	0	0.0	61	8	13.1	900	45	5.0
分子科学研究所	67	4	6.0	42	11	26.2	2,098	105	5.0
高エネルギー加速器研究機構	336	16	4.8	53	13	24.5	3,744	724	19.3
素粒子原子核研究所	111	4	3.6	13	3	23.1	-	-	-
物質構造科学研究所	65	3	4.6	9	4	44.4	-	-	-
加速器研究施設・共通基盤研究施設	160	9	5.6	31	6	19.4	-	-	-
情報・システム研究機構	233	8	3.4	159	24	15.1	2,342	95	4.1
国立極地研究所	50	0	0.0	20	1	5.0	300	4	1.3
国立情報学研究所	74	6	8.1	71	20	28.2	672	59	8.8
統計数理研究所	48	2	4.2	25	1	4.0	743	30	4.0
国立遺伝学研究所	61	0	0.0	43	2	4.7	627	2	0.3
4機構計	1,222	37	3.0	491	68	13.8	15,818	1,592	10.1

アジアとの連携の状況の具体例

- **博物館学集中コース【国立民族学博物館】**
JICAからの委託事業として、発展途上国のキュレーターを対象とした集中コースを開催。
- **GUAS-Subaru Asian Winter School【国立天文台】**
東アジアの学生を対象として、すばる望遠鏡の観測データ解析実習を実施。
- **バイオサイエンストレーニングコース【基礎生物学研究所】**
アジア諸国の研究ネットワーク形成のため、若手研究者を対象とした実習コースを実施。

- **アジア・サイエンスキャンプ【高エネルギー加速器研究機構等】**
アジア各国の高校3年生から大学生を対象として、世界トップクラスの科学者との議論と対話を通じた啓発活動・国際友好・協力を促進。
- **Asian School of Particles, Strings and Cosmology【高エネルギー加速器研究機構】**
アジア地域の若手研究者を対象として、素粒子物理学と宇宙物理学の境界領域における最先端の研究成果を紹介し、若手研究者を育成。
- **アジア極地研究フォーラム【国立極地研究所】**
極地研究所が中心となり、各国代表者会合を組織し、中国・韓国・インド・マレーシアと連携を強化。

大学共同利用機関における大学院教育への貢献の状況

○ 総合研究大学院大学の学生(修士・博士)、582名を受け入れ、大学院教育に貢献。

総合研究大学院大学 在籍学生数(各年度5月1日現在の学生数)

人間文化研究機構				自然科学研究機構				高エネルギー加速器研究機構				情報・システム研究機構							
専攻名	修士		博士		専攻名	修士		博士		専攻名	修士		博士						
	H19	H20	H19	H20		H19	H20	H19	H20		H19	H20	H19	H20					
地域文化学(民博)	0	0	15	16	天文科学(天文台)	8	8	25	26	加速器科学(加速器施設)	1	2	14	13	極域科学(極地研)	9	7	17	20
比較文化学(民博)	0	0	25	20	核融合科学(核融合研)	6	4	22	17	物質構造科学(物構研)	2	4	10	9	情報学(情報研)	2	9	61	71
国際日本研究(日文研)	0	0	17	19	構造分子科学(分子研)	3	3	29	25	素粒子原子核(素核研)	12	17	29	31	統計科学(統数研)	3	3	25	25
日本歴史研究(歴博)	0	0	31	31	機能分子科学(分子研)	2	4	14	17					遺伝学(遺伝研)	14	10	48	43	
日本文学研究(国文研)	0	0	15	13	基礎生物学(基生研)	11	9	42	34										
					生理科学(生理研)	10	11	59	61										
計	0	0	103	99	計	40	39	191	180	計	15	23	53	53	計	28	29	151	159

※ 総研大は5年一貫制博士課程と博士後期課程を併設しており、修士課程(博士前期課程)は設置していない。そのため、ここでは5年一貫制博士課程のうち、1・2年生を修士、3～5年生を博士として計上した。

総研大学生の主な進路(平成20年度)

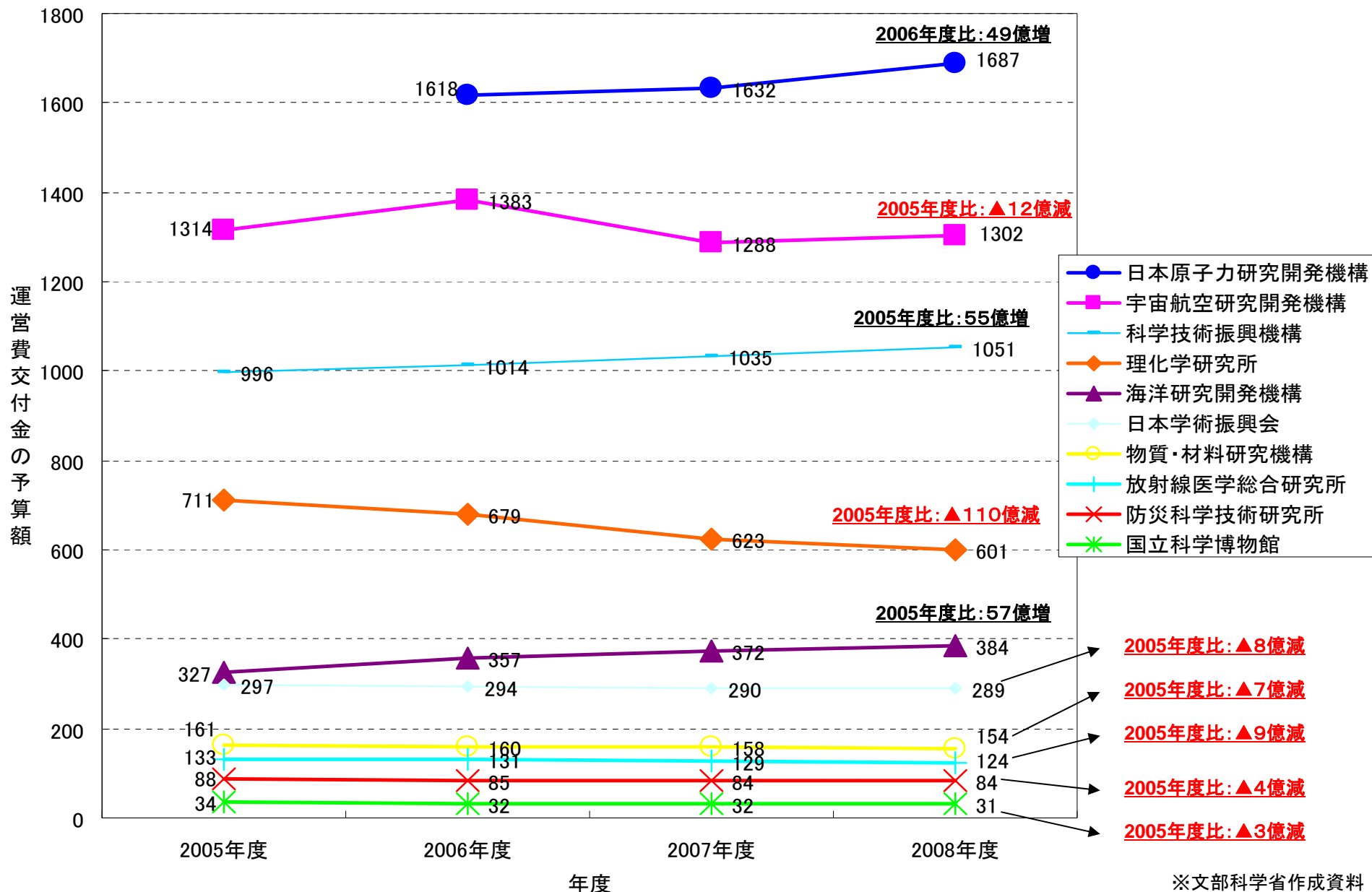
卒業生の約6～7割が研究者、1割が民間企業等へ

- 人間文化研究機構(卒業生の約7割が研究者へ) 京都大学、東北師範大学、大東文化大学、人間文化研究機構 等
- 自然科学研究機構(卒業生の約7割が研究者、1割が民間企業等へ) 東京大学、インドプラズマ研究所、大日本住友製薬、自然科学研究機構 等
- 高エネルギー加速器研究機構(卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ) 名古屋大学、トロント大学、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構 等
- 情報・システム研究機構(卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ) 大阪大学、カンザス大学、理化学研究所、情報・システム研究機構 等

(2) 研究開発法人の機能強化

研究開発法人における運営費交付金の推移

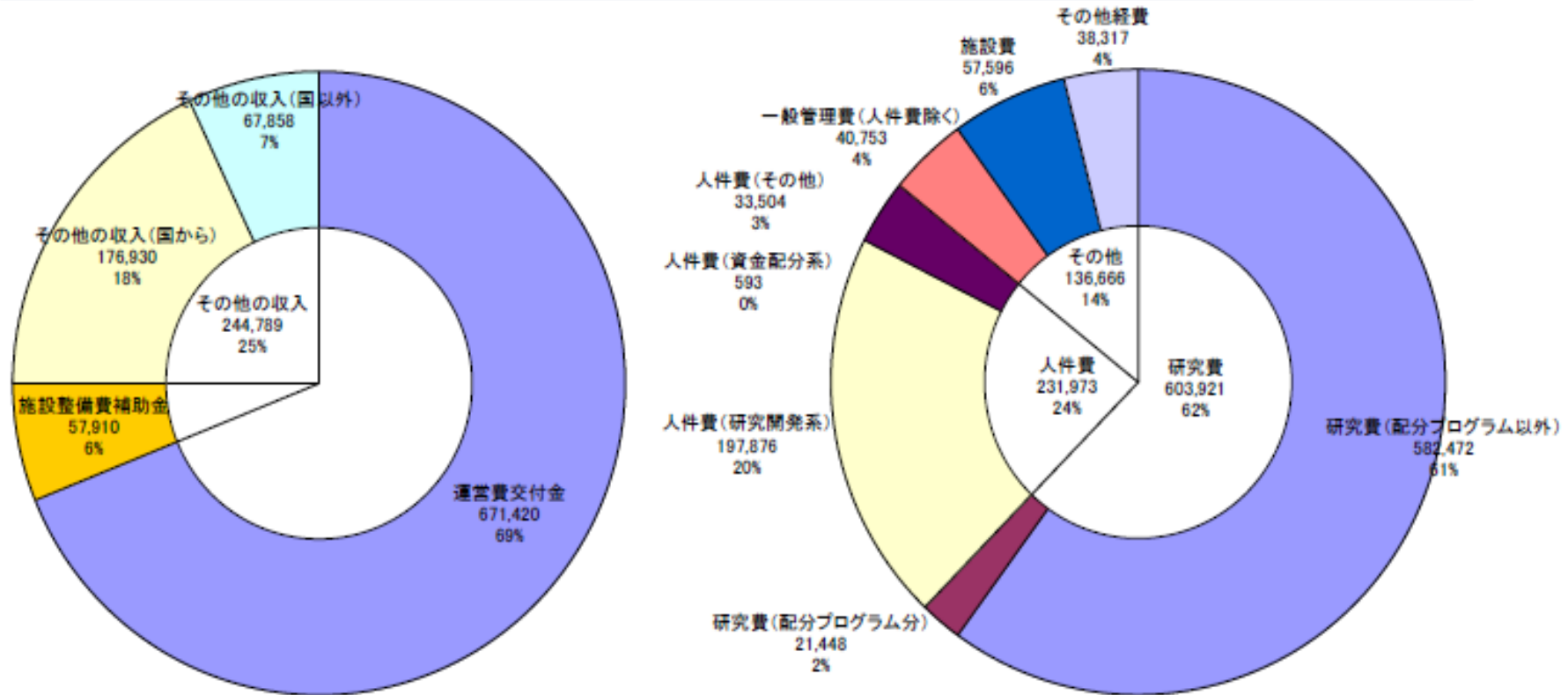
○ 文部科学省が所管する研究開発法人における運営費交付金は、10法人中7法人で減少。



研究開発法人の全体像 — 財務構成 —

○ 収入総額に占める運営費交付金の割合は69%。また、国からの収入は全体の93%を占める。

- 平成19年度の収入総額^[注1]は9,741億円
 - うち国からの収入(=運営費交付金+施設整備費補助金+その他の収入(国から))は全体の93%(9,063億円)
 - 前年度と比較^[注2]すると、収入総額は0.4%微減、国からの収入が全収入に占める割合は1ポイント減少
- 平成19年度の支出総額^[注1]は9,726億円
 - うち研究費(資金配分プログラム分除く)は5,809億円、研究者1人あたり 3,916万円/人
 - 前年度と比較^[注2]すると、支出総額は1%微増、研究費(資金配分プログラム分除く)は1%微増



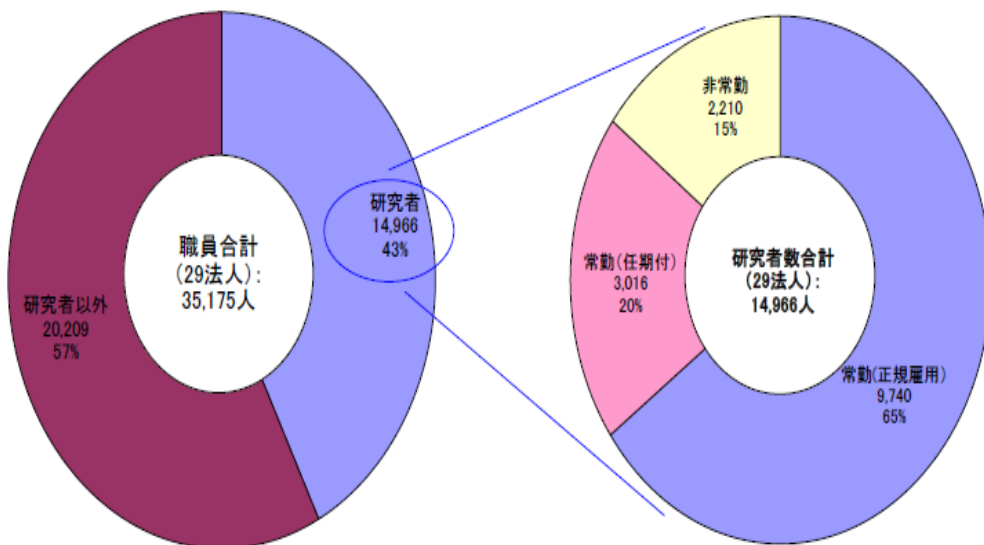
[注1] 研究開発法29法人のうち、「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」を除いた28法人で集計。

[注2] 前年度からの変化は、「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」と共に、平成19年度に法人統合した「森林総合研究所」を除く27法人で集計。

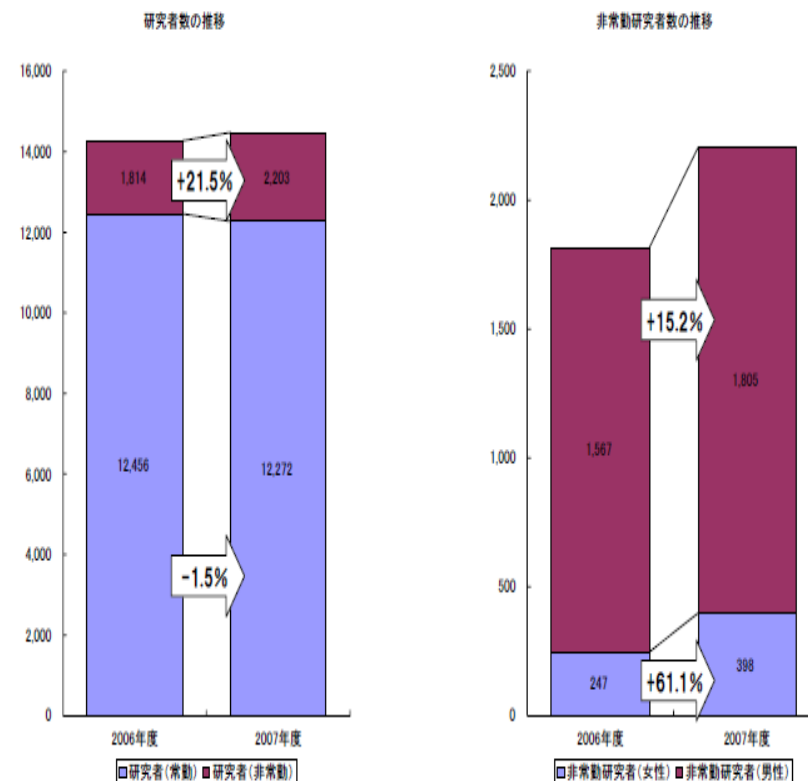
研究開発法人の全体像 — 職員構成 —

- 在籍職員数に占める研究者の割合は、43%。研究者以外の割合は57%
- 研究者に占める常勤研究者(正規雇用・任期付含)の割合は、85%。
- 常勤研究者が1.5%減少する一方、非常勤研究者は21%増加。

- 平成19年度の在籍職員数(全29法人)は35,175人
 - うち、研究者14,966人(全職員の43%)
- 全研究者の85%(12,756人)が常勤研究者
 - うち、正規雇用(任期無し)が9,740人(全常勤研究者の74%)



- 常勤研究者が前年度から1.5%減少する一方で、非常勤研究者は21%増加
- 非常勤研究者のうち、男性研究者が15%増加する一方で、女性研究者が61%増加



[注]平成19年度に法人統合した「森林総合研究所」を除く28法人で集計。